

## 食品産業の輸出や海外事業への取り組みについて

### 調査要領

調査時点 平成23年1月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送又はファックスにより回収

#### 【調査対象企業】

当公庫取引先を含む食品関係企業 6,927社  
回答先数 2,625社（回答率：37.9%）

《内訳》	食品製造業	1,643社
	食品卸売業	668社
	食品小売業	257社
	飲食店	57社



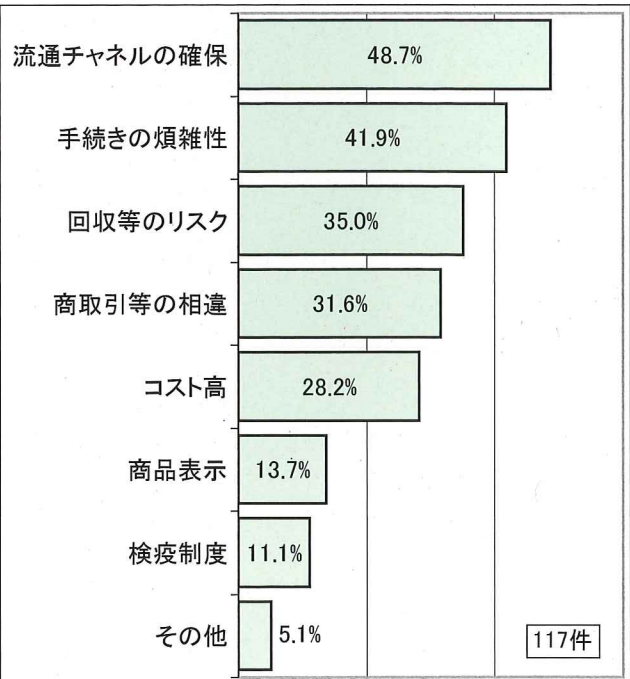
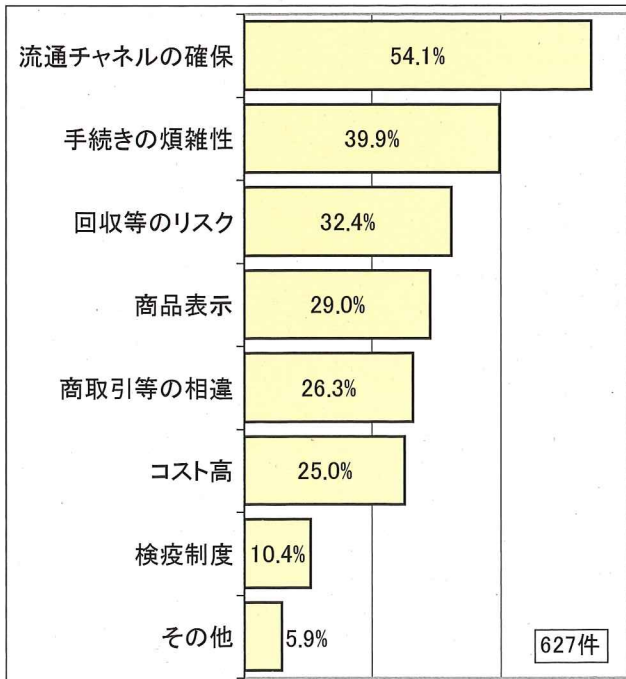
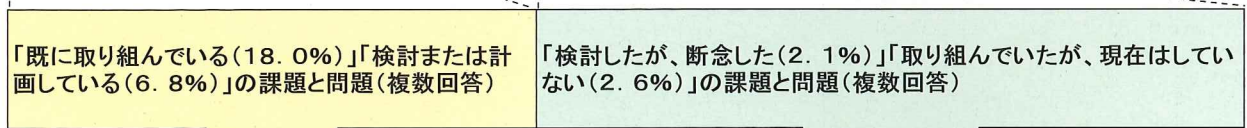
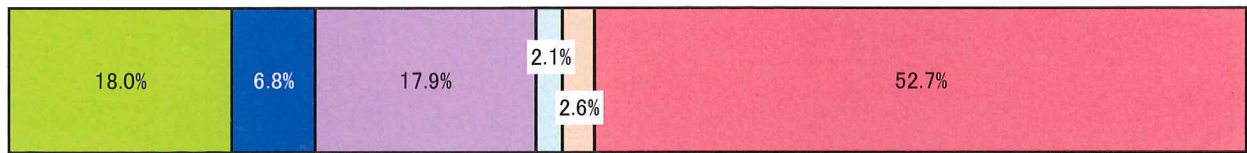
平成23年3月

# 1 輸出や海外事業への取り組み状況について

- 平成22年下半期食品産業動向調査で、食品産業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の4割強（42.7%）が輸出や海外事業に意欲的であることが明らかになりました。  
その内訳としては、「既に取り組んでいる」が18.0%、「検討または計画している」が6.8%、「関心はあるが、検討していない」が17.9%、「関心はない」が52.7%となっています。
- 取り組みでの課題・問題としては、「販売先や流通チャネルの確保」、「輸出などの手続きの煩雑性」、「代金回収などのリスク」が上位に位置していることがわかりました。輸出・海外事業を継続していくには、これらの課題を解決していくことが大きなポイントとなっています。

## 食品産業の4割強が輸出・海外事業に意欲、流通チャネルの確保などが課題

### 輸出や海外事業への取り組み状況

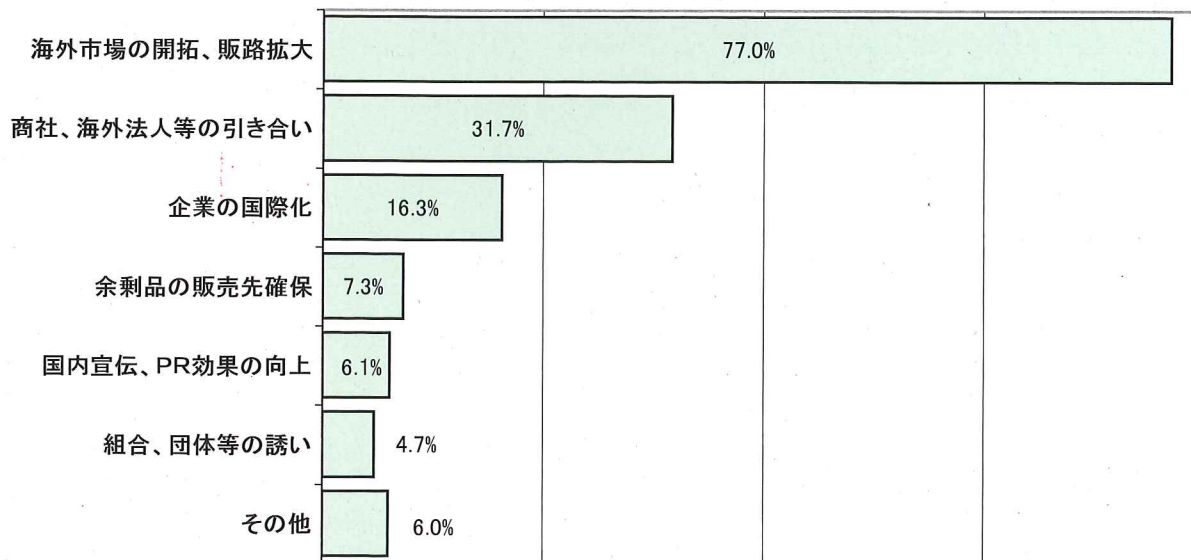




## 2 輸出や海外事業に取り組む理由について

○ 輸出・海外事業に取り組む理由としては、「海外市場の開拓・販路拡大」が77.0%と圧倒的に多く、「商社・海外法人などからの引き合い」(31.7%)、「企業の国際化」(16.3%)などもあげられています。

輸出や海外事業に取り組む理由(2つまで回答)

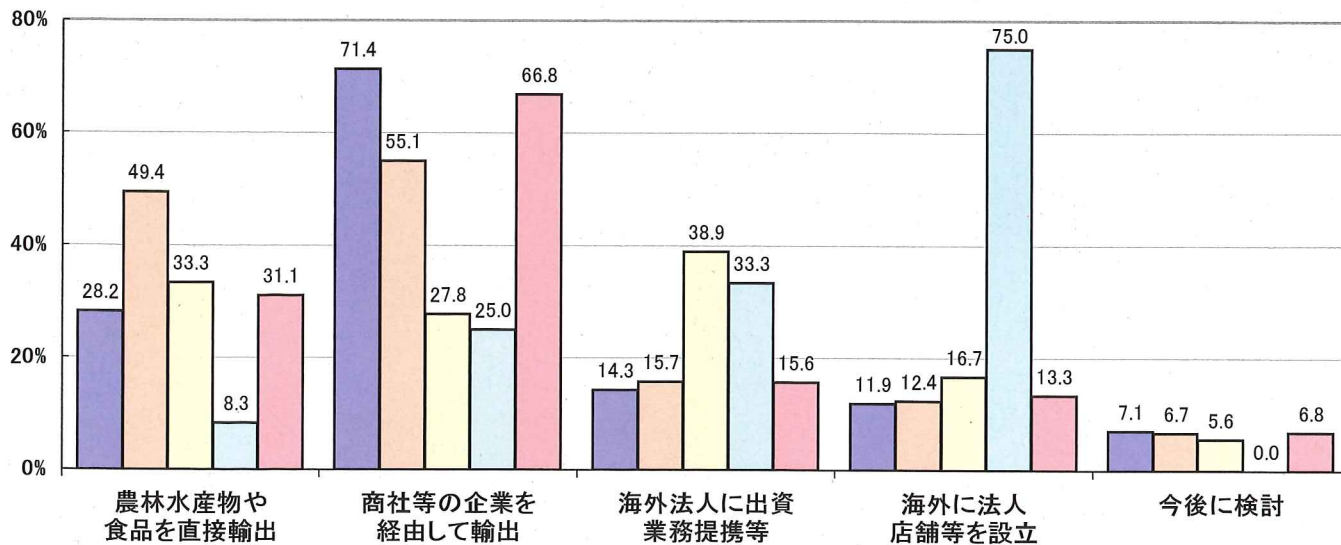


※取り組み状況で「既に取り組んでいる」「検討・計画している」と回答した企業に調査

## 3 輸出や海外事業への取り組み方法や形態について

○ 取り組みの方法や形態としては、製造業では「商社などを経由」が71.4%と圧倒的に多く、卸売業では「商社などを経由」が55.1%、「直接輸出」が49.4%、小売業では「海外法人に出資・業務提携」が38.9%、「直接輸出」33.3%、「商社などを経由」27.8%、飲食店(外食を含む)では「海外に法人・店舗などを設立」が75.0%と、業種の特徴による違いがみられます。

輸出や海外事業への取り組み方法や形態(複数回答)



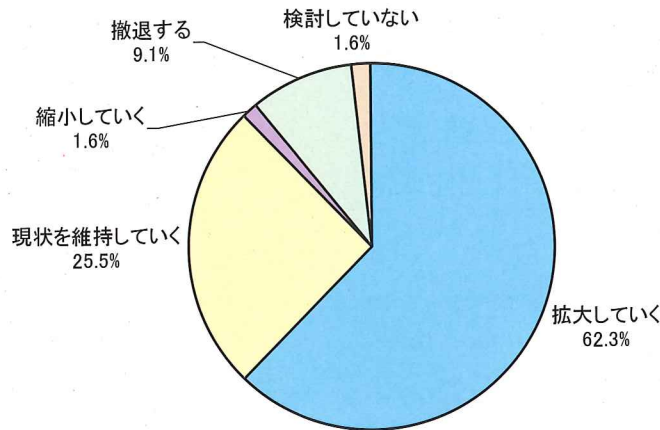
■ 製造業(n=496) □ 卸売業(n=89) □ 小売業(n=18) □ 飲食店(n=12) □ 食品産業(全体)(n=615)

※取り組み状況で「既に取り組んでいる」「検討・計画している」と回答した企業に調査

## 4 輸出や海外事業への取り組みの今後の展開について

○ 既に輸出・海外事業に取り組んでいる食品関係企業での今後の展開としては、62.3%の企業が「拡大していく」としており、食品産業ビジネスに国内需要の行き詰まり感もある中で、輸出・海外事業展開に積極的に取り組もうとしていることがわかります。

### 輸出や海外事業に取り組みの今後の展開



※取り組み状況で「既に取り組んでいる」と回答した企業に調査

日本公庫農林水産事業のホームページでは、皆さまのお役に立つ情報をご提供させていただきます。

お役立ち情報では、農業や食品業界、消費者の動向を定期的に把握する各種調査結果を掲載しています。

刊行物のバックナンバーもこちらからご覧いただけます。

金利情報やプレスリリースなどの更新情報を無料でお知らせする「メール配信サービス」もご好評いただいております。

日本公庫は今後も、皆さまへの情報提供を通じ、サポートしてまいります。

この調査のお問い合わせは、日本政策金融公庫（農林水産事業）情報戦略部 03-3270-3151までお願いします。

本調査結果の詳細は当公庫ホームページ (<http://www.afc.jfc.go.jp/>) のトップから「各種レポート」→「食品産業動向調査」の順でご覧ください。